

7/20年後

民主主義破壊 ■ 被爆者は怒り

「玉葬」断固反対

長崎の19団体が声明

被爆者団体や女の平和五島崎、憲法改悪阻止長崎県共同センターなど長崎県内の19団体は22日、岸田文雄首相が安倍晋三元首相の「国葬」を発

表したことに對し、長崎市で会見して「国葬に断固反対する」との聲明を発表しました。声明は、安倍政権は安保法制を強行成立させたのをはじめ

め、共謀罪法の成立、「加計」「森友」「桜を見る会」問題など、法秩序と民主主義をじゅうりん・破壊した政権だといつても過言ではないと指摘。

「費用を全額国費で賄うのは無理があり、国葬で過するには、少なくとも国民が強い違和感を持つ」と述べ、中止を求めていました。

会見したのは団体の代表9人。長崎被災協の田中重光会長は、ロシアの軍事侵攻に乗

じて「核共有」を賣つ先に持ち出したのが安倍氏だと指摘。「被爆者は怒りでいっぱいだ」と語り、長崎原平和運動センター・被爆者連絡協議会の川野浩一議長は、核兵器禁止条約が採択された時、安倍首相はしなかつたと述べ、「被爆者の長年の夢、希望を踏みにじるようなことをした安倍さん。それを国葬で送るなど想えられない」と憤りを口にしました。

「女の平和」共同代表の井形和子さんは「平和憲法をないがしろにした安倍氏の国葬は、國民として納得できない」と力を込めました。声明文は同日、岸田首相と各政党、報道各社に郵送されました。

「安倍氏の疑惑解明を」 北九州

岸田内閣が安倍晋三元首相の「国葬」開催を閣議決定した22日、福岡県の日本共産党若松地区委員会は、北九州市若松区のJR若松駅前で、抗議宣伝をしました。

参加者は「国葬反対 疑惑の解明を」の横断幕を掲げて

アピール。「国葬」実施反対の志位和夫委員長の談話、安倍晋三元首相と田中重光会長が掲載された「しんぶん赤旗」日曜版(24日号)を配布し、市民が次々に受け取りました。

80歳の女性は「森友・加計学園、『桜を見る会』の疑惑もそのまま。年金も下され、

